

異分野連携新事業分野開拓計画(平成28年10月14日認定分)

番号	事業者名	地域名	法人番号	事業テーマ	事業概要
関東-1	ブルーイノベーション株式会社	東京都千代田区	7010002053617	ドローンナビゲーションサービスの開発・事業化	ドローンナビゲーションサービスは、ドローンを飛行させる上で必須となる飛行計画策定において、安全な飛行を行うための飛行計画を効率的に策定するためのサービスである。 現状、安全な飛行を行うための飛行計画策定においては、熟練したパイロットの経験則に依存していること、計画策定に長い時間を要していること、といった課題があるが、本サービスでは、飛行計画の基本要件(日時、場所、方法、機体等)を入力することにより、熟練したパイロットでなくとも、短時間で、安全且最適な飛行計画の策定が可能となり、これら課題解決を図る。 また、ドローンを活用した事業の展開をしようとするユーザーは、本サービスを利用することで、日々の作業工数の削減や、熟練パイロットの養成コストを削減した上で、安全な飛行を実現することができるため、国内ドローン市場の拡大に貢献することができると考える。
	株式会社マツクエスト	愛知県豊橋市	3180301005198		
関東-2	株式会社インプランタイノベーションズ	神奈川県横浜市	2020001041329	新しい成分分析法を利用した食品・農産物等のブランド化支援サービスの事業化	2015年4月から、消費者庁が主幹となり食品・農産物の機能性表示制度が開始された。また、2016年4月からは食品の機能性に関する特許も可能となった。それまで特定保健用食品(特保)が中心であった「ブランド化」の可能性が広がり、さらに、特保申請に比べ要求されるデータ量や費用は低減されている。(健康)食品・飲料会社、農業生産者等にとってはビジネスチャンスである。 しかしながら、すべての事業者が要求されるデータを単独で収集、解析できるものではなく、更に、その後のブランド戦略まで「一気通貫」して協力してくれる組織の存在、期待が高まっていた。 本事業は、最新の分析手法と科学データにより食品や農産物、植物由来の素材等に「良いもの」という付加価値を付けるサービス構築の取組みで、解析からブランド化まで「一気通貫」でのサービス提供モデルが最大の特徴となる。
	MVP株式会社	東京都千代田区	6010001141836		
関東-3	株式会社ミールケア	長野県長野市	2100001003378	食文化を伝え安全・安心な食の提供のための「考食師」による食育サービスの事業化	一般的な幼稚園などの給食は、現在仕出し弁当が主流で、園児の好みや、健康状態に合ったメニューになっておらず、また冷たい料理が一般的で、家庭料理のような愛情は感じられないものとなっている。一方で、近年の食生活水準の向上を反映して、給食に対して、美味しさ、素材、調理方法などについての喫食者の目は厳しくなっている。 本事業では、コア企業が食育のプロを養成するために社内認定資格である「考食師」を設け、日本の食文化を伝えながら、安全・安心で、子供たちを元気にする給食を提供するための伝道師として位置付ける。IoTツールを生かして食についての情報を素早く、適切に提供し、指導・アドバイスすることにより、幼稚園、保育園の先生が自ら食育活動を自国内で行える、委託給食の進化＝「自園サポート事業」を目指すものである。食材提供は連携企業の北信生コン稼が行う。 食材の機能性・アレルギー研究については信州大学農学部、工学部、食育プログラムは服部栄養専門学校の協力を得ながら、安全・安心な食材の供給を可能にし、食育サービス事業を展開していく。
	北信生コン株式会社	長野県下水内郡栄村	8100001011920		
関東-4	株式会社テクノスルガラボ	静岡県静岡市	5080001011050	唾液を用いた「特定がんスクリーニング検査システム」の開発と検査サービスの事業化	乳がんは1996年に女性のがん罹患率で1位となり、しかも増加傾向にある。2011年では40才以上の女性の約12人に1人が罹患。早期発見が重要だが、従来の乳がん検診は、手間・コスト・患者の苦痛が大きく、いまだ検診率は50%以下と低い。そのため、通院せずに、“簡易に”“安価に”“痛みを伴わず”乳がんの初期・再発の検査を実施する方法があれば、市場の拡大につながる可能性が高い。 本事業は乳がん診断を受診するきっかけとなる、唾液を用いた乳がんのスクリーニング検査を可能とする技術開発に目途がついたことから、検査キットの開発により、これを用いた唾液による乳がんの一次スクリーニング検査サービスの事業化を目指すものである。 今後非侵襲性検体である唾液を用いた乳がん以外の特定がん(肺がん等)へとスクリーニング検査システムの拡充を進める事により、医療費の削減、QOLの実現に向けて事業化させる意義は大きいと考える。
	株式会社けんだいがかり	静岡県静岡市	5080001019754		
中国-1	株式会社トークシステム	岡山県岡山市	7260001025187	生徒情報のリアルタイム把握と教育ビッグデータの活用による双方向学習支援システムサービス	本事業は教育分野でICTのより効果的な活用を図るもので、教育現場からの要請に応えるため、新たな機能を持つ双方向授業支援システムを事業化し、以下の新サービスを提供するものである。 ①質問に対する生徒の回答を記録・分析し、出欠・体調・授業の理解度などをリアルタイムに表示する。 ②長期間にわたる生徒の回答や教師の指導などの教育ビッグデータを収集・分析し、授業へのフィードバックや生徒ごとの指導や教師の指導力の評価や向上に役立てられる。 ③岡山大学や野田塾にて学習支援システムの効果を検証するとともに、教育ノウハウやコンテンツをオプションサービスとして提供する。 ④生徒の持つ多機種の端末で接続するBYOD(Bring your own device)を想定した200~300人の大講義室での、同時通信できる双方向教育システムサービスを提供する。
	株式会社グローバルエデュケーションズ	東京都千代田区	4011201018223		